

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL <https://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 泰博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,423	8.3	773	15.4	784	17.5	512	14.5
2018年3月期	9,624	8.4	670	7.7	668	7.5	447	9.7

(注) 包括利益 2019年3月期 494百万円(10.0%) 2018年3月期 449百万円(△9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	346.42	—	11.3	10.5	7.4
2018年3月期	302.59	—	10.6	9.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,478	4,729	63.2	3,196.02
2018年3月期	7,332	4,382	59.8	2,961.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,729百万円 2018年3月期 4,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,006	△142	△275	1,542
2018年3月期	561	△209	△244	953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	147	33.0	3.5
2019年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	162	31.8	3.6
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		33.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,650	△7.4	618	△20.1	618	△21.2	438	△14.4	296.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,480,000株	2018年3月期	1,480,000株
2019年3月期	287株	2018年3月期	287株
2019年3月期	1,479,713株	2018年3月期	1,479,713株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については添付資料2ページ「経営成績等の概況」をごらんください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外では米中の貿易摩擦や中国経済の減速など世界経済の不確実性が懸念され、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資意欲の高まり等により、ソフトウェア投資は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは20中期経営計画(2018年度～2020年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売及びシステム運用・管理等のセグメントで増収となったため、10,423百万円(前期比8.3%増)となりました。利益につきましては、売上高増加により営業利益は773百万円(同15.4%増)、経常利益は784百万円(同17.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は512百万円(同14.5%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

①機器等販売

機器販売やパッケージソフトウェアの増加により、売上高は2,019百万円(前期比10.4%増)となりました。

セグメント利益は売上高の増加及び販売費の減少により、119百万円(同50.9%増)となりました。

②ソフトウェア開発

開発案件の増加により、売上高は1,941百万円(前期比22.3%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加と販売費の減少により、439百万円(同27.2%増)となりました。

③システム販売

生コン協同組合向けシステムや医療関係は前期の特需による反動で減収となりましたが、インフラ整備の大型案件の期ズレや生コン関連機器および画像処理システムで増加したことにより、売上高は3,308百万円(前期比6.2%増)となりました。セグメント利益は売上原価増加及び販売費増加により、409百万円(同4.4%減)となりました。

④システム運用・管理等

データセンタ業務等の増加により、売上高は3,154百万円(前期比1.9%増)となりました。セグメント利益は売上高増加及び利益率の改善により、985百万円(同9.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、4,927百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が312百万円減少したものの、現金及び預金が589百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、2,551百万円となりました。これは、主に繰延税金資産が52百万円、リース資産(無形)が28百万円、リース資産(有形)が25百万円増加したものの、投資有価証券が67百万円、ソフトウェアが58百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、7,478百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、2,370百万円となりました。これは、主に買掛金が298百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、379百万円となりました。これは、主にリース債務が45百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、2,749百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、4,729百万円となりました。これは、主に利益剰余金が364百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ589百万円増加し、当連結会計年度末には1,542百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、1,006百万円（前連結会計年度は561百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で仕入債務の減少244百万円、法人税等の支払額232百万円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益758百万円、減価償却費374百万円、売上債権の減少312百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、142百万円（前連結会計年度は209百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、275百万円（前連結会計年度は244百万円の資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額147百万円、リース債務の返済による支出127百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が見込まれ、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、米中の貿易摩擦の動向や中国経済の先行き、世界経済の動向と政策に関する不確実性など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資として、企業における効率化や生産性向上のために、AI、IoTなどのICT（情報通信技術）の利活用や人口減少時代のICTによる持続的成長を促すための利用環境整備が進展していくものと予想されます。

このような状況のもと、次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、ソフトウェア開発では、引き続き既存顧客による大型のシステム再構築が継続することで受注獲得は堅調に推移すると思われる一方、開発要員の確保に伴う人件費の増加等によるコスト増加が見込まれます。機器等販売では、これまで比較的旺盛であった機器更新が次期は一段落し、大幅な減収が見込まれます。また、システム販売では、インフラ整備の大型案件に代わる案件が見込めないことやシステム運用・管理等では子会社の一部の既存顧客で運用業務の終息が決まったことなどから、売上高9,650百万円（前期比7.4%減）、営業利益618百万円（同20.1%減）、経常利益618百万円（同21.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円（同14.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,100	1,542,665
受取手形及び売掛金	2,712,516	2,400,244
リース投資資産	401,841	381,069
商品及び製品	73,549	66,126
仕掛品	449,997	408,248
原材料及び貯蔵品	29,642	31,977
その他	107,764	99,733
貸倒引当金	△3,007	△2,904
流動資産合計	4,725,405	4,927,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,337,246	1,341,593
減価償却累計額	△692,445	△735,452
建物及び構築物（純額）	644,801	606,141
工具、器具及び備品	559,683	541,576
減価償却累計額	△434,786	△431,976
工具、器具及び備品（純額）	124,896	109,600
土地	531,977	531,977
リース資産	385,114	489,483
減価償却累計額	△209,203	△287,934
リース資産（純額）	175,911	201,548
その他	284,857	284,847
減価償却累計額	△152,208	△168,265
その他（純額）	132,649	116,582
有形固定資産合計	1,610,236	1,565,851
無形固定資産		
ソフトウェア	252,154	193,845
リース資産	54,288	82,848
その他	59,811	56,362
無形固定資産合計	366,254	333,055
投資その他の資産		
投資有価証券	301,442	234,240
退職給付に係る資産	202,379	239,402
繰延税金資産	80,015	132,213
その他	82,530	52,420
貸倒引当金	△35,910	△5,473
投資その他の資産合計	630,458	652,803
固定資産合計	2,606,948	2,551,710
資産合計	7,332,354	7,478,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,600	771,103
リース債務	99,050	106,819
未払費用	272,143	312,920
未払法人税等	124,858	192,388
賞与引当金	332,961	386,588
受注損失引当金	2,210	-
アフターコスト引当金	45,718	37,865
その他	656,761	562,455
流動負債合計	2,603,306	2,370,142
固定負債		
リース債務	132,952	178,915
退職給付に係る負債	8,917	14,361
その他	204,578	186,260
固定負債合計	346,447	379,538
負債合計	2,949,753	2,749,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	3,282,500	3,647,125
自己株式	△462	△462
株主資本合計	4,299,859	4,664,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,723	97,954
退職給付に係る調整累計額	△61,982	△33,248
その他の包括利益累計額合計	82,741	64,706
純資産合計	4,382,600	4,729,190
負債純資産合計	7,332,354	7,478,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,624,709	10,423,221
売上原価	7,285,915	7,895,879
売上総利益	2,338,794	2,527,341
販売費及び一般管理費	1,668,568	1,754,172
営業利益	670,226	773,169
営業外収益		
受取利息	43	18
受取配当金	4,495	4,544
受取手数料	2,003	2,617
受取保険料	3,422	3,831
補助金収入	11,332	3,734
その他	3,251	2,624
営業外収益合計	24,549	17,370
営業外費用		
支払利息	1,420	1,830
売上割引	2,492	2,398
支払手数料	1,597	1,199
貸倒引当金繰入額	12,500	-
事務所移転費用	8,196	-
その他	420	318
営業外費用合計	26,626	5,748
経常利益	668,149	784,790
特別利益		
固定資産売却益	280	-
特別利益合計	280	-
特別損失		
固定資産除却損	1,254	1,663
支払負担金	-	24,898
特別損失合計	1,254	26,561
税金等調整前当期純利益	667,174	758,229
法人税、住民税及び事業税	219,533	289,983
法人税等調整額	△104	△44,350
法人税等合計	219,428	245,633
当期純利益	447,745	512,595
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	447,745	512,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	447,745	512,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,577	△46,768
退職給付に係る調整額	△2,681	28,734
その他の包括利益合計	1,896	△18,034
包括利益	449,642	494,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,642	494,561
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,960,530	△462	3,977,889	140,145	△59,301	80,844	4,058,733
当期変動額									
剰余金の配当			△125,775		△125,775			—	△125,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			447,745		447,745			—	447,745
自己株式の取得					—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						4,577	△2,681	1,896	1,896
当期変動額合計	—	—	321,970	—	321,970	4,577	△2,681	1,896	323,867
当期末残高	777,875	239,946	3,282,500	△462	4,299,859	144,723	△61,982	82,741	4,382,600

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	3,282,500	△462	4,299,859	144,723	△61,982	82,741	4,382,600
当期変動額									
剰余金の配当			△147,971		△147,971			—	△147,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			512,595		512,595			—	512,595
自己株式の取得					—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△46,768	28,734	△18,034	△18,034
当期変動額合計	—	—	364,624	—	364,624	△46,768	28,734	△18,034	346,589
当期末残高	777,875	239,946	3,647,125	△462	4,664,484	97,954	△33,248	64,706	4,729,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	667,174	758,229
減価償却費	363,706	374,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,625	53,626
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,210	△2,210
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	1,319	△7,852
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,559	5,444
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,885	3,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,310	△30,540
受取利息及び受取配当金	△4,538	△4,563
支払利息	1,420	1,830
固定資産売却損益 (△は益)	△280	-
固定資産除却損	1,254	1,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△824,577	312,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,908	46,837
リース投資資産の増減額 (△は増加)	27,489	20,772
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,858	39,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,350	△244,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,123	32,477
その他の負債の増減額 (△は減少)	281,681	△124,432
小計	791,699	1,237,057
利息及び配当金の受取額	4,538	4,563
利息の支払額	△1,420	△1,830
法人税等の支払額	△232,994	△232,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,823	1,006,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,991	△92,656
有形固定資産の売却による収入	280	-
無形固定資産の取得による支出	△87,685	△48,236
貸付けによる支出	△12,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△25,869	△2,280
敷金及び保証金の回収による収入	1,120	996
その他	1,049	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,597	△142,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	-
リース債務の返済による支出	△116,695	△127,082
配当金の支払額	△125,775	△147,971
その他	△2,110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,581	△275,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,644	589,564
現金及び現金同等物の期首残高	845,456	953,100
現金及び現金同等物の期末残高	953,100	1,542,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,828,507	1,587,428	3,114,381	3,094,392	9,624,709	—	9,624,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	11,012	9,019	44,702	65,336	△65,336	—
計	1,829,109	1,598,440	3,123,401	3,139,095	9,690,046	△65,336	9,624,709
セグメント利益	79,340	345,546	428,540	904,160	1,757,588	△1,087,361	670,226
その他の項目							
減価償却費	43,694	23,533	86,173	179,632	333,033	30,673	363,706

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,087,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,019,291	1,941,363	3,308,275	3,154,290	10,423,221	—	10,423,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	36,210	299	52,335	88,857	△88,857	—
計	2,019,303	1,977,574	3,308,574	3,206,626	10,512,079	△88,857	10,423,221
セグメント利益	119,747	439,537	409,593	985,216	1,954,095	△1,180,925	773,169
その他の項目							
減価償却費	71,609	29,978	74,172	169,391	345,151	28,906	374,058

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,180,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,159,575	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,530,158	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,961.79円	3,196.02円
1株当たり当期純利益金額	302.59円	346.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	447,745	512,595
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	447,745	512,595
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,713	1,479,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。